



会派清新
荒木 文一

職員数、組織機構等について

【質問】 財政状況が厳しい状況下において、組織機構改革による職員数を含む配置などについて、どのように考えているのか伺う。

【答弁】 現在、財政健全化計画を策定中で、計画の大きな柱として組織の見直しも着手したいと考えています。事務事業の見直し、人口減少なども踏まえた組織のスリム化を検討していかなければなりません。

職員数についても、事業見直しや機構改革とのセットで進めてまいります。

地方創生に関わる自治体財政負担の財源確保について

【質問】 地方創生関連事業について、現在、半分は自治体負担との報道があるが、本市の財源確保は可能なのか。また、事業継続した場合6年目からは全て一般財源となると想定されるが、そこまでの負担

の覚悟があるのか伺う。

【答弁】 自治体の2分の1負担については確定しているわけではありませんが、厳しい財政状況を十分に勘案しながら、地方創生と人口減少問題に対応できるような戦略的な事業を構築してまいります。

地方創生事業の制度矛盾について

【質問】 交付金事業であるが、実際には国から使途を定められるひも付きの50%補助金と変わらないと考えます。さまざまな事業項目を精査する限り、既存の各省庁の補助金の方が有利な場合や、過疎地域においては過疎債を利用するということも考えられます。

今回の国の事業の制度設計には問題があると思うが、どう分析しているのか。無理な事業を構築する必要を感じないが、どのように考えているのか伺う。

【答弁】 ご指摘のとおり、既存の補助金メニューの方が有利だと考えられる事業も想定されるので、事業決定に至るまでに、しっかりと精査、検討しながら進めてまいります。



会派みどり
渡邊 龍之

市長の基本姿勢

【質問】 前田市長2期目の目標として掲げている新「イレブン・プラス・ワン」について伺う。

【答弁】 1期目の経過を踏まえ、本市に必要な政策として考えられる項目を掲げました。すでに着手した施策もあります。達成までには時間を要する項目もあります。実現に向け優先度や方向性について検討を進めてまいります。

保健福祉行政

【質問】 滝川版介護マイスター制度（介護施設への積極的な就労意欲への喚起）の考え方について伺う。

【答弁】 高齢化社会において、介護職員の確保は重要な問題と認識しています。厚生労働省においても同様の取り組みがなされています。事業所のサービス水準のアップや職員とのやりがいを引き出し、職員の定着率の向上につなげることを狙いとするものです。北海道

のホームページで介護サービス事業者団体を通じて通知されていますので、本市独自の制度を検討するのではなく、介護職員の資質向上とキャリアアップの促進につながるこの制度を本市としても、各事業所への周知に努めていきたいと考えています。

地方創生の進め方

【質問】 現在、タウンミーティングを開催しているが、本市独自のアイデアやヒントとなるような発想を引き出す仕掛けはできているのか伺う。

【答弁】 地域別・団体または子育て世代の母親、中学生や高校生および短大生を対象としたタウンミーティングでは、さまざまな課題を踏まえた貴重なご意見を多くいただくことができました。男女問わず幅広い年齢層からそれぞれの視点での意見は、総合戦略の策定や今後のまちづくりに向け大変貴重であると考えています。また参加者に「意見提出シート」を配付し、タウンミーティングでは、発言しづらいという方にもご意見を述べただくよう努めました。